

産業労働常任委員会県内調査報告書

令和2年11月18日（水）に、「中山商店街協同組合」及び「協同組合横浜マーチャンダイジングセンター」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 嶋村 ただし 殿

産業労働常任委員会 委員長 柳下 剛

産業労働常任委員会県内調査報告書

令和2年11月18日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 中山商店街協同組合、協同組合横浜マーチャングデザインセンター
- (2) 出席委員 柳下委員長、川本副委員長、
永田(磨)、芥川、あらい、加藤(元)、堀江、菅原(あ)、すとう、
岸部、谷口、曾我部の各委員
- (3) 調査日 令和2年11月18日(水)

2 中山商店街協同組合

(1) 調査目的

中山商店街協同組合は、JR及び横浜市営地下鉄中山駅を中心とした横浜市緑区最大の商店街で、「四季の森・ズーラシアへつづく街」としてもにぎわっており、平成25年度には第2回かながわ商店街大賞特別賞を受賞するなど、様々な取り組みが高く評価されている。

本商店街では、神奈川県商店街等再起支援事業費補助金や神奈川県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金等、県の施策を活用して商店街振興を図るとともに、組合として新型コロナウイルス感染症対策への取組を行い、各店舗における感染防止対策取組書の掲示を積極的に推進している。

本県では、商業など地域の生活に根ざした産業の振興のため、各種支援事業等の施策を実施し、まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興を図ることとしており、中山商店街協同組合の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

中山商店街は、物販店、飲食店のほか、保育所や行政書士等、正規組合員数157軒で構成され、このうち、商店街の中心となる物販店、飲食店は約半数となっている。

本商店街では、夏祭り盆踊り大会と中山まつりを中心に、セールやスタンプラリーなど各種イベントを開催している。特に中山まつりは、昨年で38回目を迎え、商店街主催のイベントとしては市内有数のイベントとなっている。補助金等は一切なく、パンフレットの広告収入と組合員等の協賛金のみで運営し、本商店街のメンバーが企画から運営を全て行っており、このような形態のお祭りとしては、県内でもかなり大規模なものとなっている。毎年数万人の集客を実現する特別なイベントだが、今年はコロナ禍により開催中止となった。このように、まちのにぎわいを創出し、商店街の振興を図る取組を積極的に推進しているが、課題として、後継者不在等で商店街が縮小しつつあるという現実もある。

中山商店街では、キャッシュレス化の取組にも力を入れている。国のキャッ

シュレスポイント還元事業の実施をきっかけとし、事前に主要キャッシュレス事業者を招いて勉強会を行い、現在、多くの組合員の店舗でキャッシュレス決済が可能となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響については、大変厳しい状況にある。営業自粛要請があった令和2年4月、5月には、補償内容等が定まらないまま、多くの店舗が自主的に営業を休止しており、まだ閉店した店舗等はないものの、その後も収束が見えず、国や市の支援金等も家賃だけで費やされてしまう中で、各店舗がどれだけ耐えられるか懸念される。特に居酒屋等は、家賃がかなりかかっており、非常に苦しい状況にある。

現在、昼間営業している飲食店などは、コロナ禍以前の水準までは戻らないまでも、客足が戻ってきているが、夜については、非常に早く客が引けてしまう状況となっている。夕方6時を過ぎると、商店街を歩いている買物客がいなくなり、リモートワークや新しい生活様式の導入に伴い、サラリーマンの姿を見かけることも少なくなっている。国、県、市などは、テイクアウトや出前、通販等の導入を推奨しているが、それらがさらに進むと商店街の存在意義がなくなる。このような社会環境の中、どうやって生き延びていくかということが課題である。

こうした状況において、この10月に、県の商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金を利用してプレミアム商品券を発行した。売れるかどうか懸念もあったが、販売開始後には行列ができ、3時間で6,000枚、390万円分を完売している。12月いっぱい62店舗で使用できる商品券で、既に回収も進んでおり、商店街にとっては明るいニュースとなった。プレミアム商品券は、どの商店街でも予想外の売行きとのことである。また、プレミアム商品券のPRや、手指消毒用アルコールの組合員への配付などについては、神奈川県商店街等再起支援事業費補助金を有効活用している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 補助金等の支援策について、横浜市からの情報のほうが早く、そちらを利用する組合員が多いとのことだが、県に対して希望される支援等はあるか。

応 答 県の支援策については、公益財団法人商連かながわから情報が入り、全組合員に御案内しているが、新型コロナウイルス感染症関連では、結果として市の支援を利用する組合員が多かった。普段の支援の情報等については、商連かながわと綿密に連絡を取っている。県からも様々な支援をいただき感謝している。

質 疑 プレミアム商品券については、計6,000枚販売されたとのことだが、実際に何人ぐらいの方に購入いただいたのか。一人60枚までと

のことだが、少額であっても少しずつ買っていただいた方が商店街の活性化につながるのではないかとも思うが、その辺りのさじ加減等はいかがか。

応 答 以前、横浜市のプレミアム商品券では、所得や家族構成の制限等が厳しく不評であったこともあり、今回、初めての事業ということで、売り切れるか心配だったため、とにかく売れ残ることがないように考えた。

結果として3時間で完売したが、また実施するとすれば、例えば、1万円を上限とすることなども考えられる。今回、上限まで買う人もいたが、200名ぐらいの方には販売できたと思う。

質 疑 キャッシュレス化については、初期費用はいいとしても、手数料がネックになるとの話をよく聞くが、商店街協同組合として大口の契約を結んでいるのか、それとも各個店で契約しているのか。また、手数料はハードルになっていないか。

応 答 各個店ごとの契約で手数料を支払っているが、料金はクレジット会社によって異なり、P a y P a yなどは、加盟店から売上げに関する手数料をいまだに取っていない。通常、クレジットカード関係は、売上げに対する手数料がかかるが、手数料がかかるから導入しないという時代ではない。クレジット会社も競争になっていて、手数料を値下げしてきており、利用回数が多ければ、恐らく交渉の余地も出てくる。現在、手数料は2.5%から4%程度である。導入しなければ生き残れないと思うが、高齢の店主等にとって、対応は厳しいかもしれない。時代の流れである。

質 疑 プレミアム商品券は、販売開始後即完売だったということだが、再度の機会があれば、エントリーするかどうか、どのように考えるか。

応 答 お客様からも、もう実施しないのかとの声はいただいた。商店街としても予算は厳しいが、また、このような企画をいただければ検討はしたい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

中山商店街協同組合は、中山まつりなどの各種イベント、キャッシュレス化の推進、プレミアム商品券発行など、商店街活性化の取組を幅広く展開しているほか、新型コロナウイルス感染症対策の取組にも積極的に対応し、各店舗における感染防止対策取組書の掲示の徹底等を図っている。

以上のように、中山商店街協同組合における取組を調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 協同組合横浜マーチャングセンター

(1) 調査目的

協同組合横浜マーチャングセンターは、横浜市の都市計画に基づき造成された区画に立地する流通団地で、1976年に創設され、まちづくりの推進や新業態開発の推進など、組合として様々な事業を実施している。本センターにおいては、昨年の台風第15号により、団地一帯が浸水するなど深刻な被害を受け、国、県、市の補助金(令和元年台風第15号 横浜市被災中小企業復旧支援補助金)等で対応してきたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、事業や売上へのダメージは深刻な状況にある。

本県では、中小企業における災害からの復旧や新型コロナウイルス感染症等の影響に対して、各種補助金や神奈川県中小企業制度融資などによる支援策を実施しており、協同組合横浜マーチャングセンターの取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

昨年、協同組合横浜マーチャングセンターは、台風第15号の高波による護岸崩壊等で大規模な浸水被害に見舞われ、駐車場で50cm、事務所で40cmの高さまで海水が侵入して、多くの車両が全損となり、大量の在庫が水没するなど、多大な損害を被った。この損害については、保険と補助金で対応している。今後の対策として、土のうや防潮板の設置準備を進めているが、これらについては補助金等の対象にはならず、自己負担となっている。

新型コロナウイルス感染症についても、各組合員は深刻な影響を受けており、緊急融資、家賃支援、持続化給付金等の支援を受け、ぎりぎりの状況で雇用を守っている。

また、本センターでは、今後のさらなる活性化に向けて、センターに人材を呼び込むため、令和2年11月19日に、ハローワーク金沢のバックアップを受け、共同求人事業として合同就職面接会の開催を予定しており、中小企業にも人材が集まるような取組も進めている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業縮小等された組合員はどれぐらいいるのか。

応 答 現時点では廃業されたところはないものの、外資系企業が1社撤退している。来年は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業縮小等になるところも出てくるかもしれないが、組合としては可能な限り防いでいきたい。

質 疑 コロナ禍において、事業転換等も必要になってくる場合に、行政の公的支援等について、こういうものがあればといった希望はある

か。

応 答 私どもとしては、現在、デジタル化、D X等の取組を考えている。現状のシステムの変更、ペーパーレス化等を進めていきたい。デジタル化により余剰人員等が生じることが見込まれ、新しい分野への転換、イノベーションに生かしていきたいと考えている。行政の支援をお願いしたい。

質 疑 災害ボランティアの方に伺ったが、こちらの流通団地には住民がいないので、支援の手が入るのが少し遅れたのではないかとのことであった。今後、行政の役割やメディアとの連携など、何かできることはあるか、お考えを伺いたい。

応 答 横浜市金沢区の一部の非常に限定的な地区における被害であり、例えば、岸壁の直近と500メートル離れた地区では状況が全く異なっており、被害の大小により当事者間で温度差があって、一緒に何かを行うことは困難であった。また、被害の甚大さから、復旧には大規模な機械投入等を要し、民間レベル、人力で対応することは困難といった状況があった。産業団地等においては、外部に委託して掃除等を実施するといった対応が適当であると思う。

質 疑 横浜市金沢区でこれほどの台風被害に遭われることは想定外であったと思うし、現在のコロナ禍も重なって大変な思いをなさっていることと思う。支援事業として、銀行融資はもとより、県の助成金、補助金等、様々なメニューがあったと思うが、使い勝手のよかったものや、ここは工夫してほしいといったことがあれば教えていただきたい。

応 答 助成金等については、台風被害の査定等が煩雑で、交付までのハードルが高い。行政の方はなかなか現場に来ていただけないが、現場で実態を見てほしい。手続等をもっと簡略化していただきたい。

新型コロナウイルス感染症については支援対象業種も限定されている。

我々は、公益財団法人神奈川産業振興センターK I Pを利用したが、このような施設について、もっと周知するべきである。現実に困っているところには、このような機関に相談することなど、具体的な周知がないと、なかなか利用が難しい。そういったことの相談会場を設けたり、現場を見ていただけるようなシステムをつくっていただけるとありがたい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

協同組合横浜マーチャンダイジングセンターは、昨年の台風第15号により多大な被害を受け、国、県、市の補助金等も利用して復旧を図ってきたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、各組合員の事業や売上へのダメージは深刻な状況にある。一方で、同センター主催の合同就職面接会には、多数の希望者が集まるなど、明るい兆しも現れてきている。

以上のように、協同組合横浜マーチャンダイジングセンターにおける取組を調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 福田副主幹（議会局議事課）、徳永副主幹（産業労働局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）中山商店街協同組合
中山商店街協同組合理事長、同副理事長、山田産業労働局長、八尋産業労働局企画調整担当課長、中野商業流通課長

 - （2）協同組合横浜マーチャンダイジングセンター
協同組合横浜マーチャンダイジングセンター理事長、同副理事長、同事務局長、柳瀬中小企業部長、森山中小企業支援課長、大居金融課グループリーダー、小柴中小企業支援課副主幹